

政策評価調書(個別票1)

【政策ごとの予算額等】

政策名		科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡				
評価方式		総合 実績 事業	政策目標の達成度合い	目標達成	番号	20
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算(千円)	552,664	434,721	438,763	501,026	507,051
	補正予算(千円)	-33	-14,849	-226		
	繰越し等(千円)					
	計(千円)	552,631	419,872	438,537		
執行額(千円)		518,131	398,176	415,253		
政策評価結果の概算要求 への反映状況						

政策評価調書(個別票2)

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡				番号	20		(千円)
	予 算 科 目					予 算 額		
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	26年度 当初予算額	27年度 概算要求額		
対応表において となっているもの	21	一般	日本学術会議	日本学術会議	科学に関する重要事項の審議等に必要な経費	501,026	507,051	
	小計					501,026	507,051	
合計					501,026	507,051		

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡				番号	20	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			26年度 当初 予算額	27年度 概算要求額	増減		
合計		#REF!	#REF!	#REF!			

平成25年度実施施策に係る政策評価書

(内閣府25-77(政策21-施策①))

施策名	科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡 〔政策21. 科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡〕					
施策の概要	各学術分野における様々な課題や社会が抱える特に重要な課題について、日本学術会議会員及び連携会員で構成する委員会等を設置、開催して、科学に関する重要事項の審議を行うことにより、政府からの諮問に対する答申、政府に対する勧告、その他政府、社会に対する提言等を行う。					
達成すべき目標	わが国の科学者の内外に対する代表機関として、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させること。					
施策の予算額・執行額等	区分	23年度	24年度	25年度	26年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	251	208	195	198
		補正予算(b)	-	△ 1	0	
		繰越し等(c)	-	-	-	
		合計(a+b+c)	251	207	195	
執行額(百万円)	227	181	176			
施策に係る内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	-					

測定指標	①意思の表出の件数	基準値	実績値					目標値	達成
		22年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	25年度	○
		10件	-	-	-	23件	23件	10件	
	年度ごとの目標値		-	-	-	8件	10件		
	②共同主催国際会議・シンポジウムの開催回数	基準値	実績値					目標値	達成
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	25年度	○
		9回	-	-	-	-	8回	8回	
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	8回		
	③学術フォーラムの開催回数	基準値	実績値					目標値	達成
		23年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	25年度	○
		10回	5回	4回	10回	10回	13回	10回	
	年度ごとの目標値		5回	4回	10回	10回	10回		
	④学術フォーラムの参加者アンケートで肯定的に評価した者の割合(平均)	基準値	実績値					目標値	達成
		23年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	25年度	○
		80%	-	-	80%	90%	95%	80%	
	年度ごとの目標値		-	-	80%	80%	80%		
	⑤地区会議公開講演会の開催回数	基準値	実績値					目標値	達成
		22年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	25年度	○
		8回	9回	9回	8回	10回	8回	7回	
	年度ごとの目標値		7回	7回	7回	7回	7回		
⑥地区会議公開講演会の来場者アンケートで肯定的に評価した者の割合(平均)	基準値	実績値					目標値	達成	
	25年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	25年度	○	
	80%	-	-	-	-	86%	80%		
年度ごとの目標値		-	-	-	-	80%			
⑦アジアの学術機関との連携及びアジア学術会議の開催	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成	
	25年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	25年度	○	
	実施	-	-	-	-	実施	実施		
年度ごとの目標		-	-	-	-	実施			
⑧ICSU(国際科学会議)、IAC(インター・アカデミー・カウンシル)等への対応、代表派遣、Gサイエンス学術会議共同声明の発出等の国際活動の実施	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成	
	25年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	25年度	○	
	実施	-	-	-	-	実施	実施		
年度ごとの目標		-	-	-	-	実施			

	<p>目標達成度合いの測定結果</p>	<p>(各行政機関共通区分) 目標達成</p> <p>測定指標①～⑥は、わが国の科学者の内外に対する代表機関として、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させるという達成すべき目標に照らし、主要なものであると考えている。</p> <p>25年度に設定した測定指標のうち、測定指標②、④、⑦、⑧については、目標を達成することができた。また、測定指標①、③、⑤、⑥については、実績が目標を上回った。</p> <p>特に、実績が目標を大幅に上回った測定指標①については、日本学術会議は、会員の半数改選が3年ごとに行われるため、3年間を活動のサイクルとしており、3年前である平成22年度における意思の表出件数を基に、基準値を設定したが、平成25年度についても、期末に当たる平成26年度に向けて積極的かつ計画的に、各学術分野における様々な課題や社会が抱える特に重要な課題についての意思の表出を公表した結果、実績が目標を大幅に上回ったということが理由として考えられる。</p> <p>したがって、施策は全体として、「目標達成」と判断した。</p>
<p>評価結果</p>	<p>施策の分析</p>	<p>(有効性、効率性、課題等)</p> <p>測定指標①の日本学術会議の意思の表出(提言等)については、文部科学省研究振興局長から審議依頼を受け、9月に「国際リニアコライダー計画に関する所見」を回答した。また、研究活動における不正行為が国内外で問題となる中、12月に提言「研究活動における不正の防止策と事後措置—科学の健全性向上のために—」を表出したほか、3月には我が国が推進すべき大型研究計画のマスタープランとなる提言「第22期学術の大型研究計画に関するマスタープラン(マスタープラン2014)」を表出するなど、科学者としての専門的かつ信頼性のある意思の表出を適時に行うことができた。今期(第22期)の期末に当たる平成26年度においても、活発な活動を維持しつつ、政府や社会等に対して価値ある意思の表出を行っていく必要がある。</p> <p>測定指標②の共同主催国際会議については、関係団体と共同して7件の国際会議を開催し、そのうち4件については皇室の御臨席を賜ったほか、各国際会議において、会長又は副会長が主催者挨拶を行うなど、国際的な学術団体の活動に積極的に参画貢献した。これにより、国内においては当該科学分野の認知度を高め、国外においては日本の学術に対する姿勢を示すことによって日本のプレゼンスを高めることを促進し、我が国を代表して科学者の国際協力体制を構築することができた。また、シンポジウムについては自然災害など人類が直面する困難な問題を解決するためには、科学的な蓄積を動員して持続可能な開発を実現する必要がある状況に鑑み、平成25年度は「巨大複合災害(地震・津波・原子力発電所事故)—影響波及と対策、及び将来に向けての政策選択」をテーマに持続可能な開発に関する会議を開催した。</p> <p>測定指標③、④、⑤、⑥については、科学的・学術的な研究成果を国民に還元するための活動として、学術フォーラム及び地区会議学術講演会を共に目標とする回数を開催し、参加者の理解度も目標を達成することができた。地区会議については、各地域における科学者間ネットワークの構築にも寄与することができた。今後も引き続き、限られた予算の範囲内で適切な開催回数を確保するとともに、アンケート結果を活用し、国民の関心が高い事項や科学に関する重要事項をテーマに選定するなど、引き続き参加者の高い満足度を維持していく必要がある。</p> <p>以上のとおり、達成手段として掲げた各事業は、全ての測定指標で目標を達成しており、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を浸透させるという政策の目標に進展が見られたことから、達成すべき目標へ有効的かつ効率的に寄与したものと考えられる。</p>
	<p>次期目標等への反映の方向性</p>	<p>【施策】</p> <p>科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を浸透させるという政策の進展に、引き続き取り組む。</p> <p>【測定指標】</p> <p>測定指標①については、引き続き、各学術分野における様々な課題や社会が抱える特に重要な課題について、学術的・中立的な観点から積極的に審議を行い、政府や社会等に対する提言等を公表する。</p> <p>測定指標②、⑦、⑧については、日本学術会議が日本の科学者を代表する機関として科学に関する国際交流を果たすため、国際対応の方向性について、日本学術会議内に設置される国際委員会等の審議機関において適宜見直しを行うとともに、国際学術活動の統括的な機能を持ち中心的な役割を担い、国内の学協会等関連組織と協調して継続的な国際学術交流を図っていく。</p> <p>測定指標③、④については、これまでの日本学術会議ホームページ等における周知に加え、各フォーラムの関係団体等に対しても積極的に周知し、参加者数の増加を図る。また、今後も国民の関心が高い事項や科学に関する重要事項について、成果をわかりやすく伝えることを念頭にテーマ選定を行うとともに、学術フォーラムにおける議論の成果を日本学術会議の活動に反映させ、更なるその結果を国民に伝えるというような、国民との双方向のやり取りがなされるよう配慮していく。</p> <p>測定指標⑤、⑥については、地区会議主催公開講演会の参加者に対し、引き続きアンケート調査を行い、参加者が何を求めているのか把握することに努める。特にテーマ設定に当たっては、参加者アンケートの結果を活用するとともに、各地域の特色についても配慮するなど、各地域の人々の関心を集めるよう努め、人々の参加意欲と参加者の満足度を高める。</p>

<p>学識経験を有する者の知見の活用</p>	<p>日本学術会議会則第35条において、日本学術会議の活動を充実させるため、有識者による外部評価を定期的実施することが定められている。これに基づき、有識者に対して平成24年10月から平成25年9月の日本学術会議の活動について外部評価を依頼したところ、以下の評価を得ることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データのねつ造や論文盗用といった研究活動における不正行為事案の発生、東日本大震災を契機として科学者の社会的責任の問題がクローズアップされる等により、科学者の在り方がこれまで以上に厳しく問われる中で、日本学術会議は、声明や会長談話の公表等を通じ、日本の科学者の代表機関として、一定の責務を果たしてきた。 ・一方で、日本学術会議が発出している多くの提言等については、残念ながら、社会に十分浸透しているとは言い難い。日本学術会議は、自ら科学に関する政策を担う総合科学技術会議と違い、政府の機関であるものの、政府から独立して科学に関する助言を行う役割を明確に認識しつつ、活動しなければならない。自らの利害を省みず、客観的・中立的な立場で、しっかり政策に助言していくことこそが、日本学術会議の声が社会に受け入れられることにつながる。
------------------------	--

<p>政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○日本学術会議ホームページ「年次報告 - 日本学術会議活動報告(平成24年10月～平成25年9月) - 」(http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/nenji/index.html) ○日本学術会議ホームページ「提言・報告等」(http://www.scj.go.jp/ja/info/index.html) ○日本学術会議ホームページ「日本学術会議の国際活動」(http://www.scj.go.jp/ja/int/index.html) ○日本学術会議ホームページ「公開講演会・シンポジウム」(http://www.scj.go.jp/ja/event/index.html) ○学術フォーラム来場者アンケート ○日本学術会議ホームページ「各地区会議講演会」(http://www.scj.go.jp/ja/area/index.html#kouen) ○地区会議来場者アンケート ○日本学術会議ホームページ「各地区会議ニュース」(http://www.scj.go.jp/ja/area/index.html#news) ○日本学術会議ホームページ「日本学術会議第22期2年目(平成24年10月～平成25年9月)の活動状況に関する評価(外部評価書)」(http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/sokai/siryo166-2.pdf)
----------------------------------	--

<p>担当部局名</p>	<p>日本学術会議事務局</p>	<p>作成責任者名</p>	<p>企画課長 吉住 啓作</p>	<p>政策評価 実施時期</p>	<p>平成26年8月</p>
--------------	------------------	---------------	-----------------------	----------------------	----------------